

# 独立行政法人等の情報セキュリティ対策の現状について

対象機関： 独立行政法人、国立大学法人及び大学共同利用機関法人（194法人）

調査時点： 平成23年3月末時点 ※前回調査は、平成22年2月末時点に188法人に実施。

情報セキュリティ2010(2010年7月22日 情報セキュリティ政策会議決定)

II 具体的な取組

2 新たな環境変化に対応した情報セキュリティ政策の強化

(1) 国民生活を守る情報セキュリティ基盤の強化

① 政府機関等の基盤強化

・地方公共団体、独立行政法人等における情報セキュリティ対策の促進

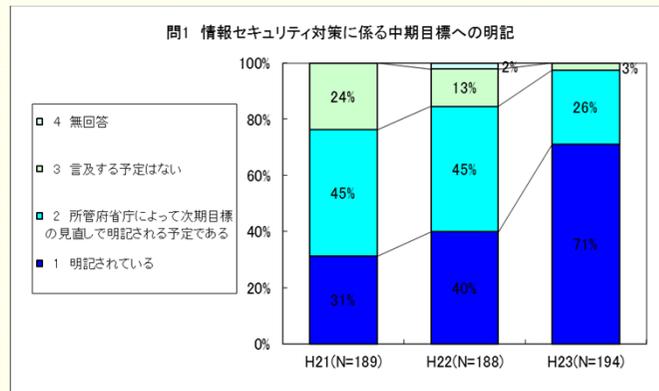
【具体的施策】

エ) 独立行政法人等における情報セキュリティ対策の推進(独立行政法人等所管府省庁)

a) 2009年度に引き続き、所管する独立行政法人等に対して、政府機関統一基準を含む政府機関における一連の対策を踏まえ、情報セキュリティポリシーの策定・見直しを要請するとともに、必要な支援等を行う。

b) 独立行政法人等の業務特性及び対策の実施状況に応じて、自らの情報セキュリティ対策に係るPDCAサイクルを構築するための取組を推進するとともに、中期目標に情報セキュリティ対策に係る事項を明記することを推進する。

## 情報セキュリティ対策に係る中期目標への明記



中期目標への明記(明記予定)は増加。  
一方で、明記の予定がない法人が3%存在。

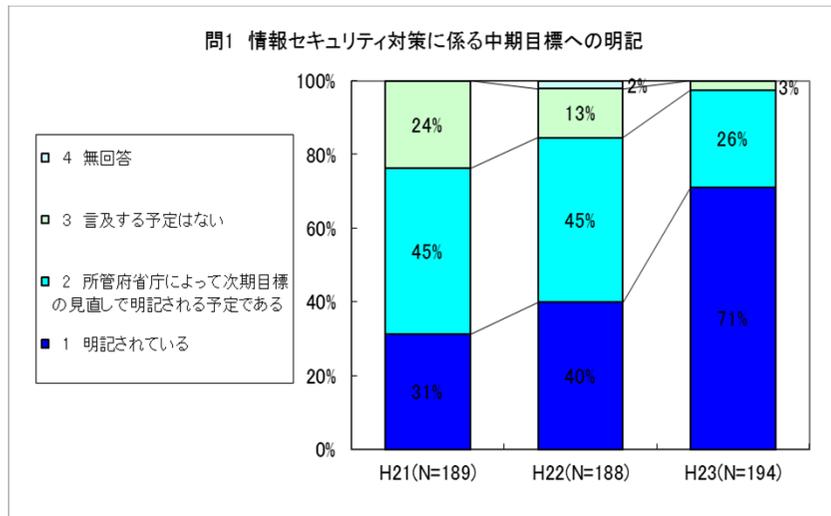
## 情報セキュリティ対策に係るPDCAサイクルの構築

項番	対策内容	状況	H22(率)	H23(率)	進捗
1	情報セキュリティポリシーの策定	策定している。	85%	90%	UP
2	情報セキュリティポリシーの見直し	実施している。	75%	81%	UP
3	情報セキュリティポリシーの遵守状況の把握	実施している。	74%	79%	UP
4	情報セキュリティ対策の中期目標への明記	実施している。	85%	90%	UP
5	CISOの設置	置いている。	83%	88%	UP
6	CISO補佐官の設置	置いている。	37%	46%	UP
7	統括組織の設置	置いている。	95%	97%	UP
8	注意喚起等に関する連絡体制の整備	整備している。	100%	100%	-
9	職員の情報管理対策	実施している。	90%	92%	UP

情報セキュリティ対策に係るPDCAサイクルの構築は着実に増加。CISO補佐官の設置など、体制の強化は引き続き推進の必要。

情報セキュリティ対策に係る中期目標への明記・PDCAサイクルの構築とともに進捗が見られた。しかしながら、情報セキュリティ2010で推進するとして、中期目標への明記の予定のない独立行政法人等が3%存在し、また、CISOが設置されていない(12%)など、情報セキュリティ対策の推進体制構築に今後も取組が必要。

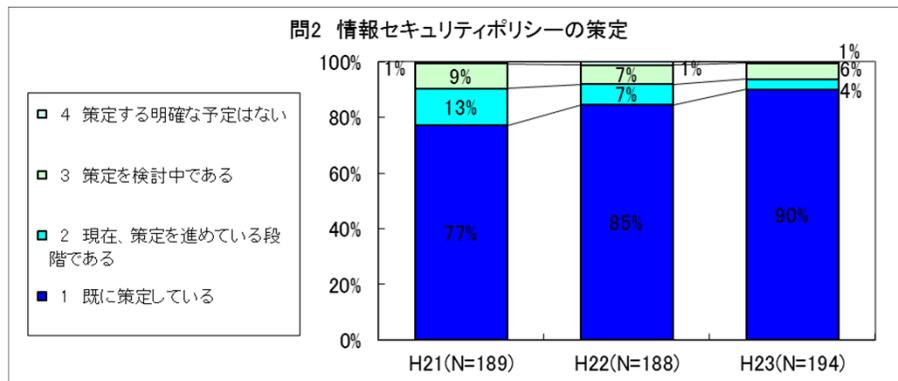
## <情報セキュリティ対策に係る中期目標への明記>



情報セキュリティ対策に係る中期目標への明記を行っている法人は大きく増加(40%→71%)また、明記を予定している法人をあわせると、90%以上となっており、進捗が見られる。

しかしながら、情報セキュリティ2010で推進しているにもかかわらず、言及する予定のない法人が3%存在しており、対策の推進体制構築に一層の取り組みが必要。

## <情報セキュリティポリシーの策定状況>

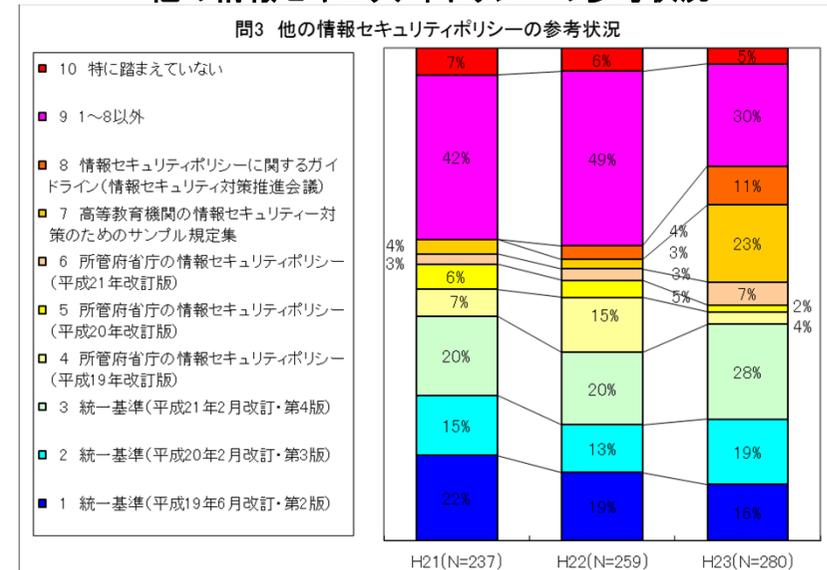


情報セキュリティポリシーの策定は、着実な進捗が見られ、策定済みあるいは予定を含めてほぼ100%となった。

(予定がない法人は、早々に廃止予定となっているもののみ。)

しかしながら、情報セキュリティポリシー策定が数年前に行われ、見直しがされていないものもあり、最新の脅威等に対応した情報セキュリティポリシーとなっているか懸念が残る。引き続き取り組みが必要。

## 他の情報セキュリティポリシーの参考状況

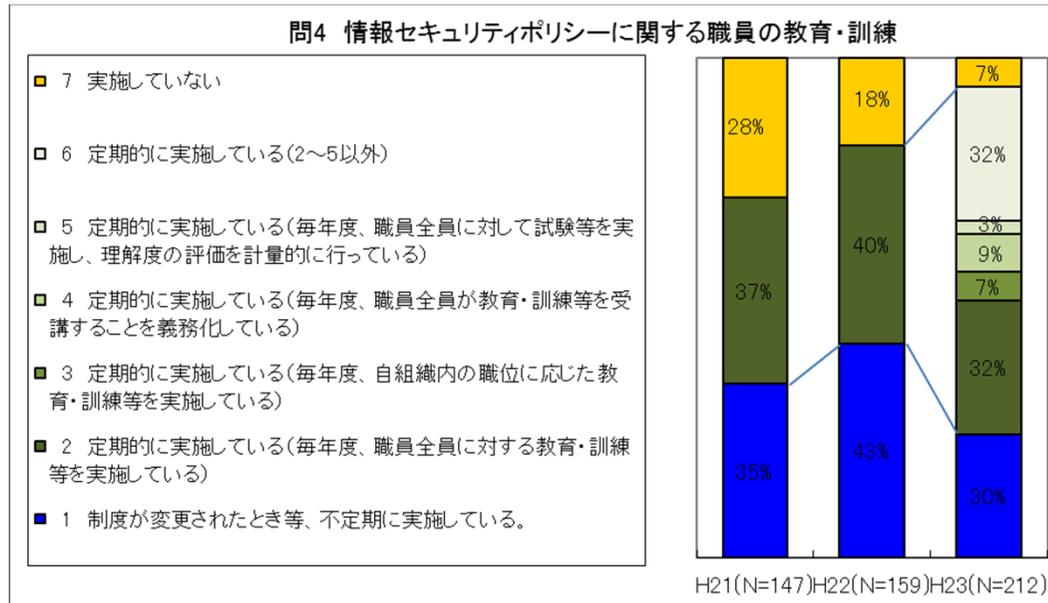


『上記以外』の主なもの:

- ・高等教育機関の情報セキュリティ対策のためのサンプル規程集(27)
- ・情報セキュリティポリシーに関するガイドライン(15)
- ・ISO27001、17799系(6)

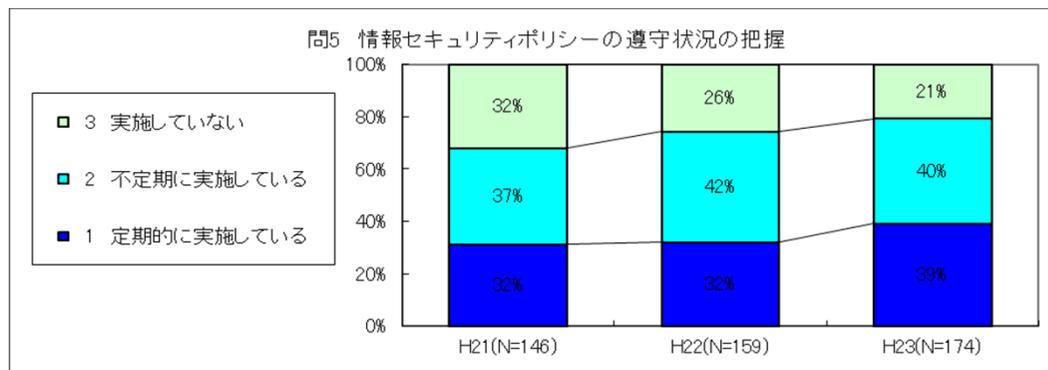
## <情報セキュリティポリシー策定済み法人の対策実施状況 その1>

### 職員の教育・訓練



定期・不定期で、  
全体の83%と実施が  
増加。

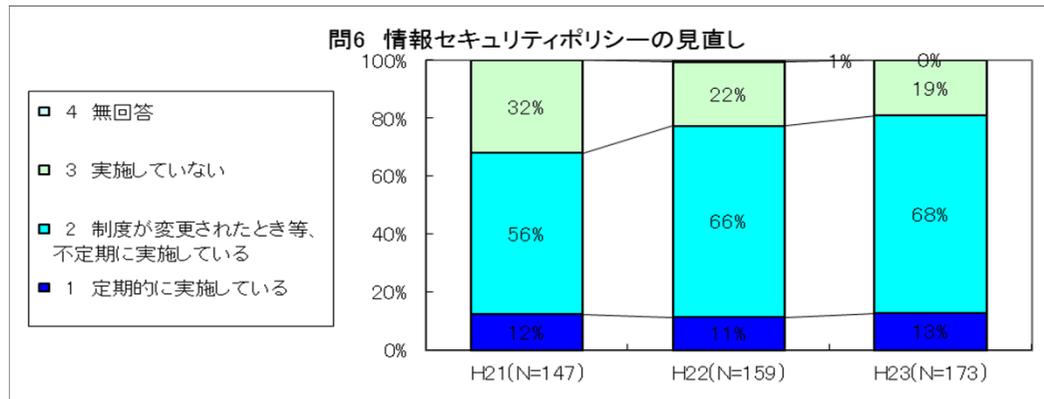
### 遵守状況の把握



定期・不定期で、  
全体の79%と実施  
が増加。

## <情報セキュリティポリシー策定済み法人の対策実施状況 その2>

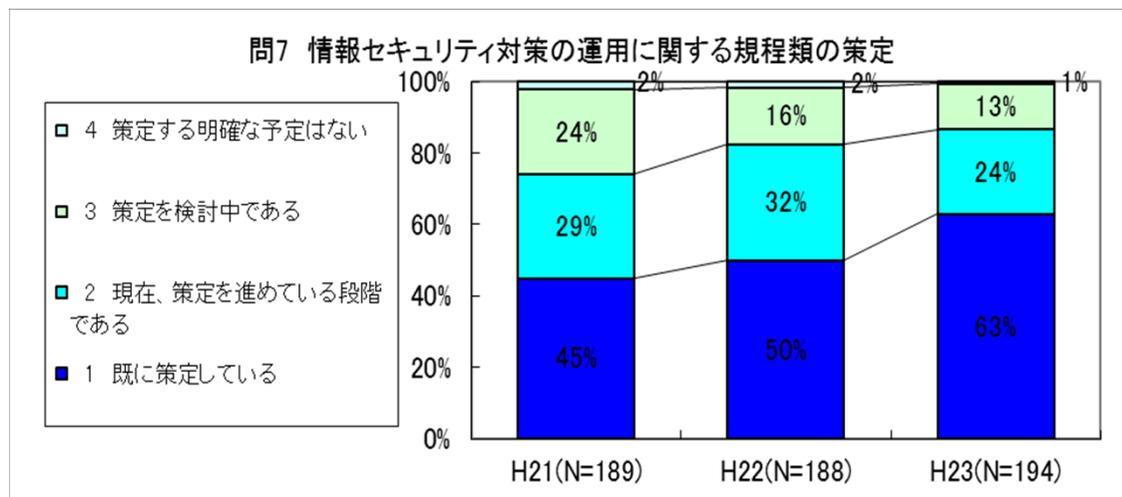
### ポリシーの見直し



定期・不定期で、  
全体の81%と実施が  
増加。

情報セキュリティポリシー策定済みの法人では、ポリシーの見直し、職員の教育・訓練、遵守状況の把握の全てにおいて前回より一定の進捗が見られ、ポリシー(Policy)に基づく対策の実施(Do)、評価(Check)、見直し(Act)の徹底は着実に進んでいる。

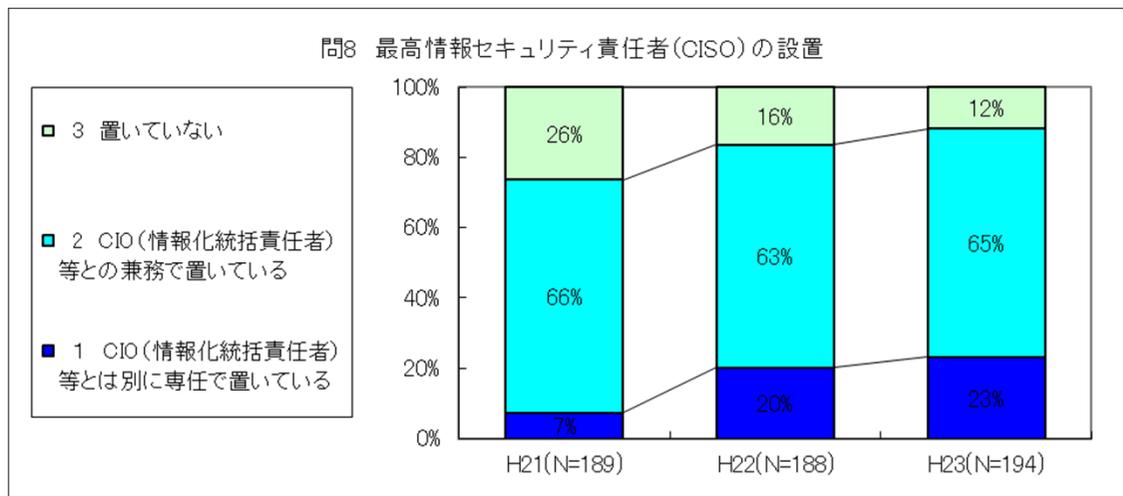
## <情報セキュリティポリシー対策の運用に関する規程類の策定状況>



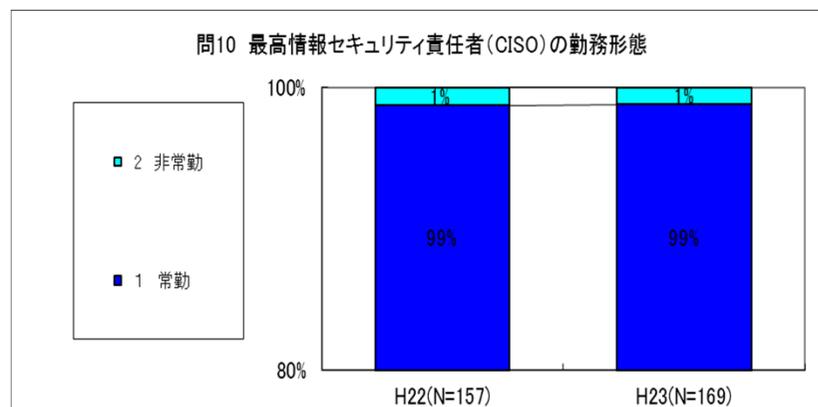
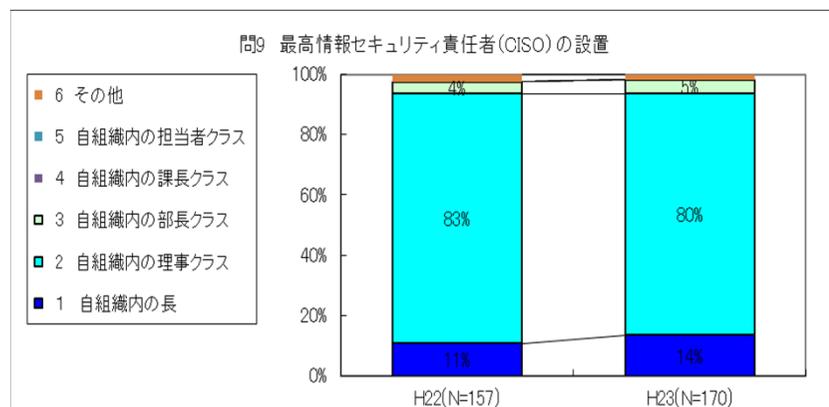
情報セキュリティポリシー対策の運用に関する規程類の策定状況においても、着実に進捗している。

## ＜情報セキュリティ対策推進体制の整備状況 その1＞

### 最高情報セキュリティ責任者(CISO)の設置

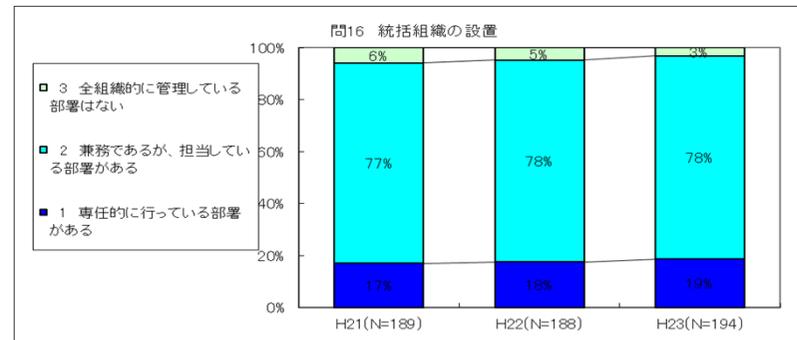
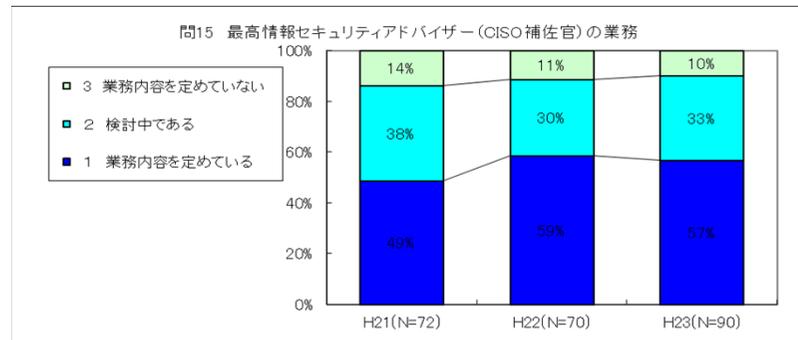
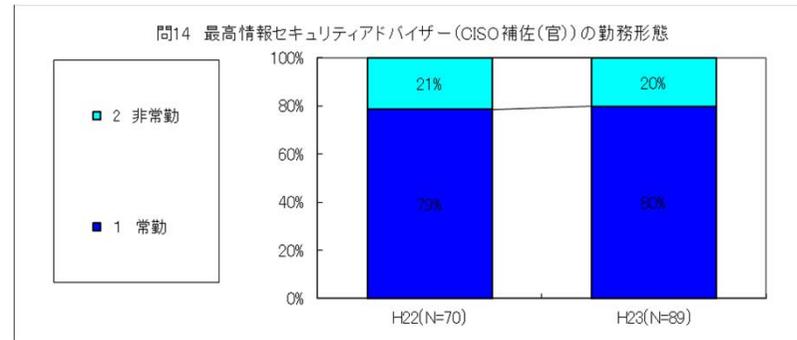
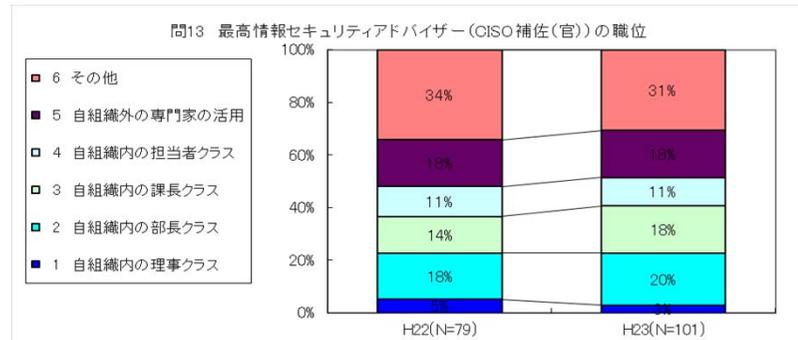
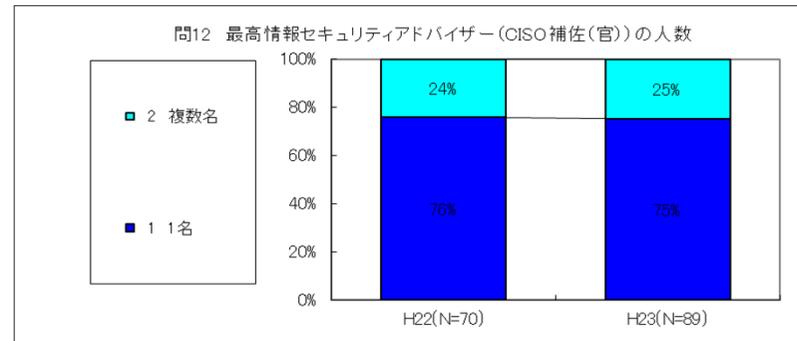
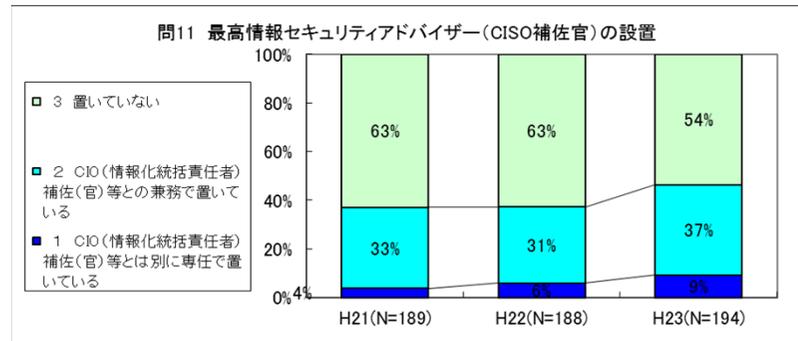


最高情報セキュリティ責任者(CISO)の設置は、進捗。しかしながら、推進体制の構築のためには、確実な設置が望まれる。職位・勤務形態については、理事クラス・常勤が大半である。



## <情報セキュリティ対策推進体制の整備状況 その2>

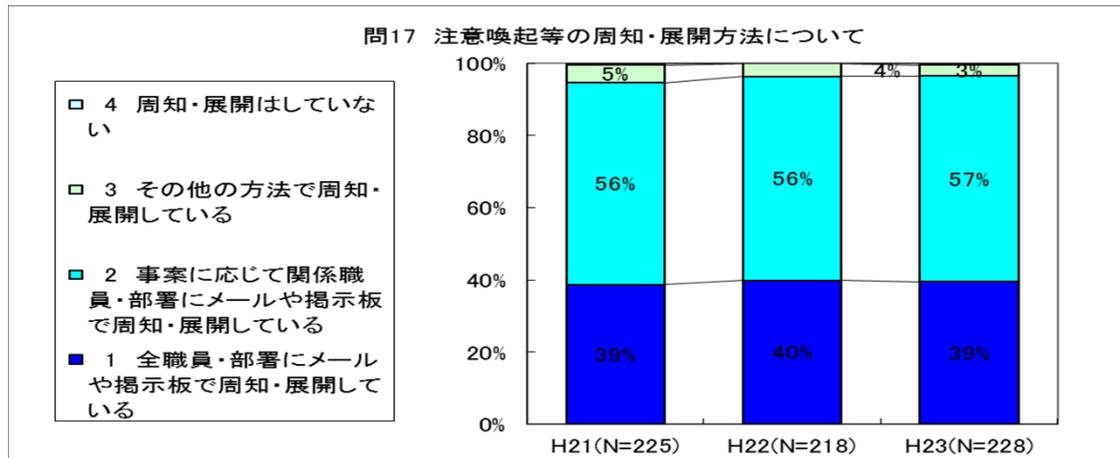
### 最高情報セキュリティアドバイザー(CISO補佐官)の設置



最高情報セキュリティアドバイザー(CISO補佐官)の設置は、10%増加して全体の46%。職位・勤務形態については、補佐官の人数・勤務形態は、1名・常勤が大半であったが、職位については法人によって異なっている。

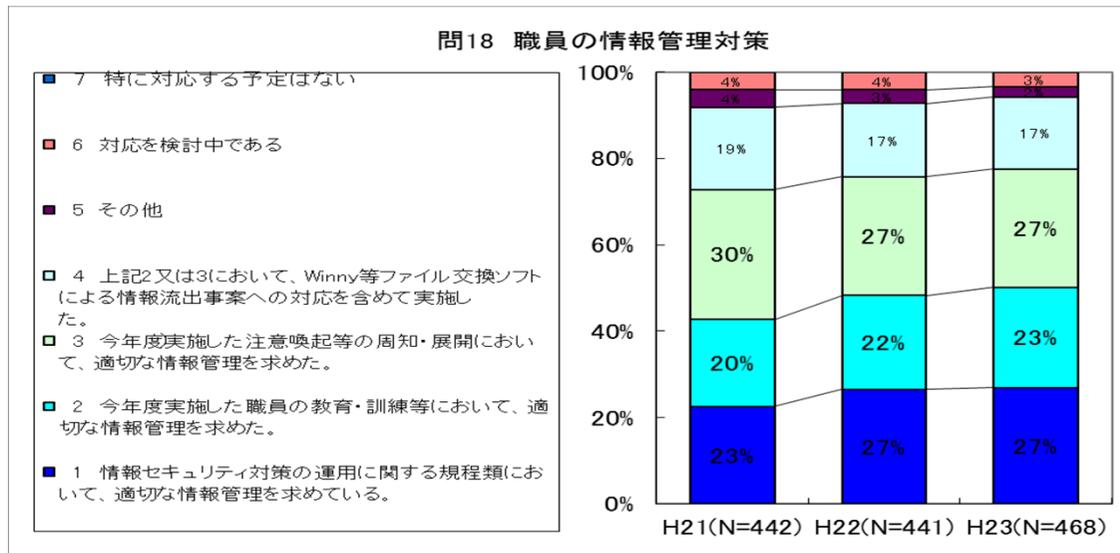
## <平常時の体制の整備>

### 注意喚起等の周知・展開方法



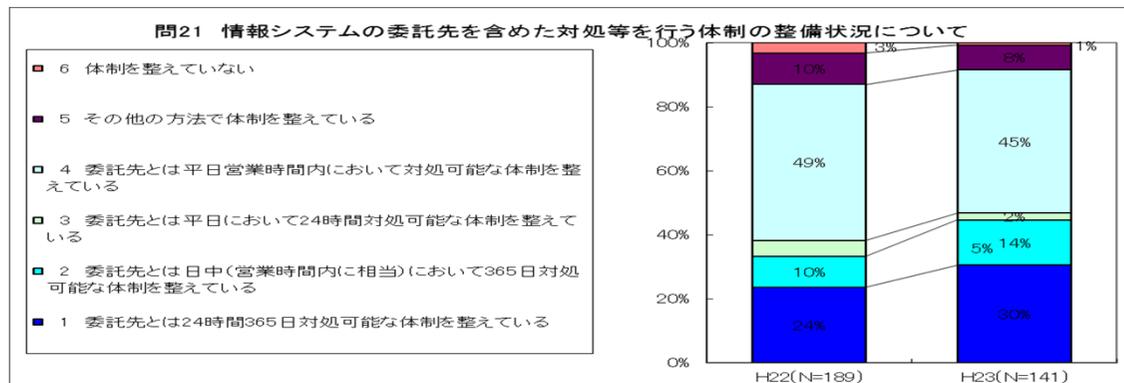
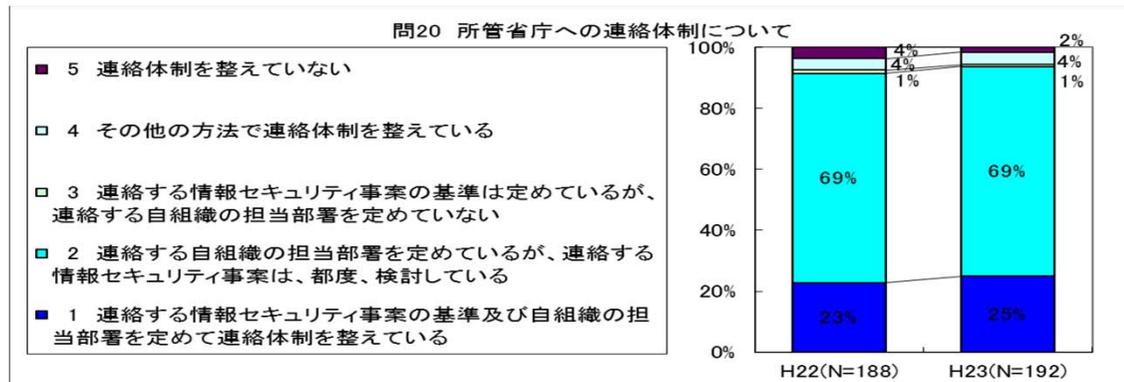
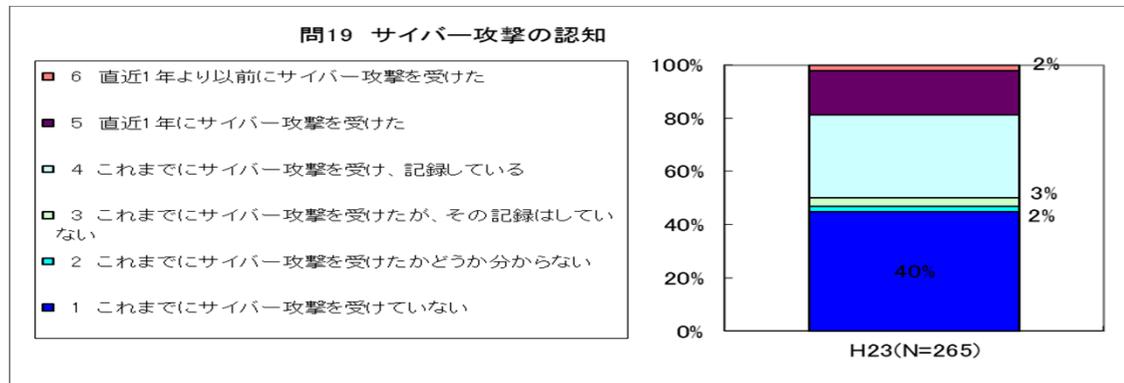
全職員・部署もしくは関係職員・部署への周知・展開は、97%。

### 職員の情報管理対策



注意喚起による情報管理対策の徹底に加え、規程類の整備や教育・訓練等の体制を構築して恒常的な徹底へ進捗。

## <情報セキュリティ事案が発生した際の体制の整備>

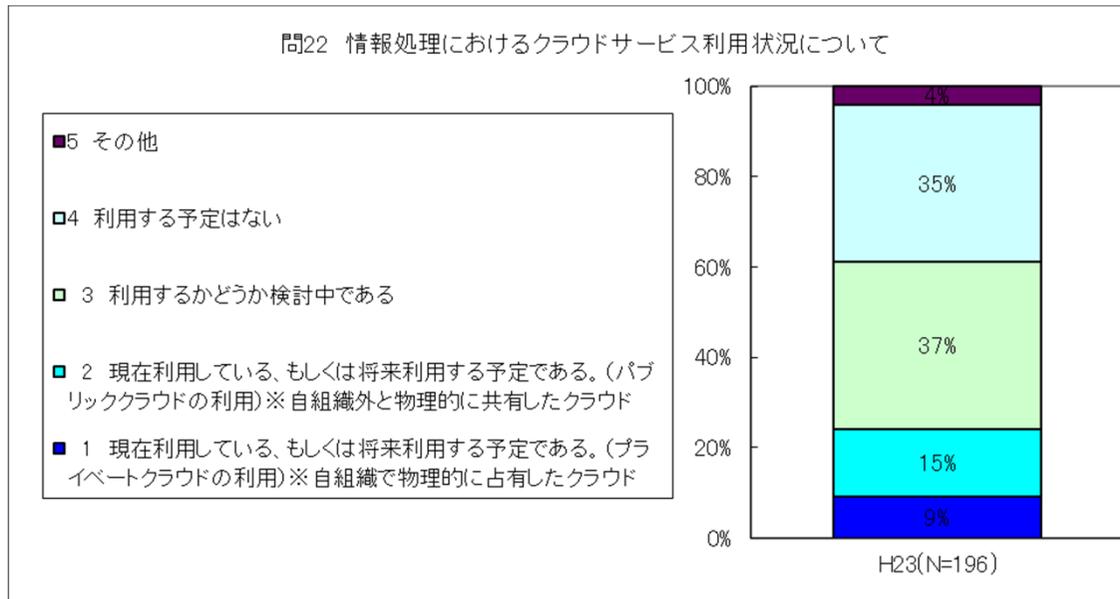


緊急時を含め実効性のある連絡体制の整備として、注意喚起等の周知・展開方法及び職員の情報管理対策については、進捗が見られる。

所管府省庁への連絡体制及び情報システムの委託先を含めた対処等の体制整備は、共に9割超となっている。

事案の発生に適切に対処できるように、体制整備の確実な構築が必要であり、今後とも継続的な確認が必要。

## < その他 >



利用している、利用予定は、24%。利用するかどうか検討中を含めると61%となっており、利用の拡大が確認された。